

水キラキラ 町いきいき入善

議会だよ入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.124

2003年1月27日



元旦マラソン

元気な子どもたち

12月定例会

東町住宅建設を前倒し 補正予算

2

議員、4役、職員給与の削減 請願・要望・条例

3

入善米の品質向上対策を 常任委員会

4

アワビ養殖の状況は 特別委員会

6

町政を問う 一般質問(12議員)

8

市町村合併ちゃ、どうなるがけえ~!!

21

「波にけずられる吉原」入善むかし話・傍聴席からひとこと

22

東町住宅建設を前倒し

地域経済への波及を期待

4億6200万円補正、一般会計総額108億999万円に

今回の補正は、国の経済政策による公営住宅建設事業の前倒しによる東町住宅の建設事業費及び幹線道路整備事業費など4億6200万円を計上した。一般会計総額は108億999万円となり、地域経済への波及効果が期待される。

また、精神障害者の生活支援事業の負担金や在宅重度身体障害者への住宅改善補助金を増額し、障害者の自立を支援する。

公営住宅建設事業費

3億177万円

政府の経済政策を受け、東町住宅の建設を前倒しして整備する。戸数はシルバーハウジング5戸を含む18戸。整備計画全体112戸の約半数の60戸が整備される。

幹線道路整備事業費

8720万円

計画中の平曾川国道線1100mのうち約800mを前倒して整備する。

これにより計画区間の73%の拡幅改良が進捗することとなり、今後海洋深層水活用施設へのアクセス道路としても期待される。



整備が進む平曾川国道線

海洋深層水活用推進事業費

10500万円

町活性化の起爆剤である海洋深層水を、広く県内外へPRするための看板を設置する。設置場所は北陸自動車道海側の黒部川堤防を予定しており、PR効果を期待する。

CATV公共施設接続費

50001万円

ケーブルテレビを学校、保育所、公民館などの公共施設へ接続するため、接続費用を予算化。将来の公共施設のネットワーク化を目指す。

障害者福祉、在宅介護支援事業費

2000万円

県から事務移管された精神障害者地域生活援助事業の負担金及び在宅重度身体障害者住宅改善補助金を増額。障害者の自立を支援する。

また、利用者の増に伴う在宅介護支援センター運営事業委託料を増額、より一層の充実を図る。

特別職、議員報酬、職員給与の引き下げ

△20000万円

昨今の社会情勢に鑑み、町長、特別職、議員の報酬を平成15年1月から約2%減額する。

また人事院勧告に基づき、職員給与2.03%、期末手当を0.05ヶ月減額する。

請願・陳情・要望

オコ谷線（負釣山アクセス道路）の路面改良と登山口周辺の整備についての請願書

請願者 舟見地区区長会

舟見地区自治振興会

負釣山を町民のレジャー基地として早急に整備し、登山者用の避難小屋とトイレの併設などの4項目を求める。

賛成全員により採択した。

公共事業を国民の暮らしに優先に転換することを求める請願書

請願者 国土交通省全建設労働組合

北陸地方本部黒部支部

公共事業を国土・環境保全、防災を優先に転換することを国に求める。

賛成全員により採択し、意見書を送付した。

消費税の大増税に反対し、消費税を3%に引き下げる措置を求める陳情書

陳情者 02秋の県民大運動実行委員会

消費税の大増税をやめ、消費税を3%に引き下げることを国に求める。

賛成少数により不採択とした。

有事関連法案に反対する「意見書」採択の陳情書

陳情者 02秋の県民大運動実行委員会

有事関連法案を成立させないよう国に求める。

賛成少数により不採択とした。

入善町社会福祉大会決議事項の実現方要望について

要望者 入善町社会福祉協議会

ボランティア活動の促進など7項目の実現を求める。

地域活性化に係る要望について

要望者 富山県商工会連合会

入善町商工会

デフレ経済が中小企業を圧迫しており、経営支援強化の取り組みを求める。

平成15年3月31日任期満了となる人権擁護委員の後任について、次の3人を推薦することに同意した。

入井 寛 道	舟見1498
上原 達 男	神子沢166
高邑 吉 房	舟見1600

選挙管理委員

平成14年12月25日任期満了となる選挙管理委員を選挙した結果、次の4人が当選した。



(委員長)
岩場 勝郎
入膳523716



(委員長職務代理者)
長谷川 一郎
新屋1730



島瀬 秀夫
笹原22013



杉本 安彦
八幡58813

条例・規則

主な条例改正

▼入善町議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、入善町長等の給料その他の給与及び旅費支給条例、入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正

(議員、特別職、職員の報酬、給料を約2%引き下げる)
賛成全員 原案可決

▼入善海洋深層水活用施設条例の一部改正
(海洋深層水の料金設定を細分化し、少量利用者の料金を引き下げる)
賛成全員 原案可決

常任委員会レポート

総務

給与の引き下げ

Q 職員給与が4月にさかのぼって引き下げられ、15年3月の年度末手当てから引かれるが、職員の手出しはあるのか。

A 長期の休暇を取った場合などにあり得る。

CATV設置事業 対策は万全か

Q 公共施設へのケーブルテレビ(CATV)の接続費用、5万円台から20万円台とばらつきがあるのはなぜか。

A 構内放送を行っている小学校では混線の恐れがあり、ヘッドエンドが必要。

Q 公共施設のCATVはエコーノミーだけが、なぜインターネット接続をしないのか。

A 将来、より効率的な地域インターネット化をする。

Q サンウェルに広域圏組合CATVのセンターができるが、家賃はとるのか。



サンウェルにできるCATVセンター

A 家賃は無償だが、共通経費はもらう。

こんな意見も

●CATVは住民にとって不用不急の事業であり、厳しい財政状況で大きな借金を残し、住民負担につながる。

●CATVは地区の行事の紹介など親しみをもって見ることができる。早急な整備を求める。

教育福祉環境

町民参加の福祉活動

Q 老人福祉映画上映のPRはどのように行うのか。

A 3月中旬コスモホールでの上映を予定しており、

●議員と4役の報酬の引き下げについては住民の立場に立てば時機を得たものだ。

住宅改善の補助は

Q 在宅重度身体障害者に対する住宅改善補助の内容は。

A 所得税が非課税であれば90万円を限度に、課税であれば60万円を限度に改善費用を補助する。

代替エネルギーの補助 概要は

Q 太陽光発電システム設置に係る補助の概要は。

A クリーンエネルギーの太陽光発電を推進するもので、県の補助を受けて実施する。1Kwの設置費は、約80万円、補助金は5万円。4人家族では約5Kwが必要となる。

パソコンに関する経費は

Q CATVの加入で学校でのパソコンの経費はどうなるのか。

産業 経済

A インターネットに関して
は、N T T回線を利用して
ないため、常時接続しても定
額で利用できる。

バス委託料、なぜ補正か

Q スクールバス委託料はな
ぜ補正か。

A 11月から不順天候が続き、
例年より早くバスの運行
を開始、不足分を補正。

適正時期の工事着手を

Q 町川の改修は県の事業だ
が仮用水の工事はなぜ町
単独なのか。

火の取り扱いの多い時期に
水が来ないのは問題だ。時期
を早められなかったのか。

A 来年度にすれば県の補助
でできるが、一旦埋め戻
さなければならず、地権者の
了承が得られない。

発注が遅れ反省している。

Q さわやか海岸工事費の入
札残2000万円が減額
になっているが、他の事業に
使えなかったのか。

A 今年は国の補正での前倒
しの事業がなく、県指導
にしたがった。

進展するの中央通り線

Q 加瀬医院の跡地を、中央
通り線拡張の代替地とし
て買収することは評価するが、
移転に同意したのは何軒か。
また、これで拡張工事は進
展するのか。

A 2軒が同意している。
まだ大口の地権者の同意
が得られないので進まない。

品質下がる入善米、根本 的対策を

Q 今年の一等米比率の低下
をどのように捉え、どう
対策をとるのか。

A 8月末から9月初旬のフェ
ーン現象で、海岸線で比
率が低下した。集落営農では
ほとんど一等だが、個人での
比率が下がった。

問題は土づくりも影響して

おり、3分の1転作で地力が
低下している。また、登熟期
の水張り不足が考えられる。
町では、米作り対策本部を
設置し、生産者との対話でま
ず土づくり運動の強化を目指
す。

また、カメムシ対策では国
土交通省管理の河川内での野
焼きを協議し万全を図る。

PR活動は積極的に

Q 海洋深層水のPR看板を
高速道路脇に設置する計
画だが場所はどこか。

A 黒部川の堤防に設置でき
るよう国土交通省から内
諾を得ている。

Q 帰省客のために、深層水
分水施設を年末年始も開
きた。

こんな意見も

いとはどうか。
A 29日から3日まで休みの
予定だったが、29日、30
日も供給できるようにする。

●中央通り線の拡張工事が進
んでいない。もっと努力すべ
きた。

●政府の今度の米政策は、転
作から販売まですべて農家が
やれという方向。これでは農
業は守れない。町が先頭に立っ
て運動すべきだ。

●深層水の看板に1000万
円の手算を組んでいるが、ど
れだけの宣伝効果があるのか
疑問が残る。形ばかりにとら
われず、アワビ養殖を軌道に
乗せ、深層水を利用して、地
元特産物の開発に支援すべき
である。

●下水道工事で何回も指導を
受けているところがある。しっ
かりと点検すべきだ。

また下水道計画をしっかりと
町民に知らせるべきだ。



拡幅なかばの中央通り線

特別委員会レポート

海洋深層水特別委員会

深層水の販売状況は

Q 有料化してからの深層水の販売状況はどうか。

A 使用料収入は減っているが、今後は安定すると思う。

Q 滑川でも分水が始まるそうだが影響はないか。

A 早く一定のユーザーを確保したい。

アワビ養殖の状況は

Q 深層水ではアワビの成長が早いと聞いていたが現状はどうか。

A 夏場に若干鈍るがほぼ順調に成長している。

Q 養殖アワビの一部で成長の悪いのがみられるが、原因は何か。

A 車で搬送の際に低温装置に問題があったようだ。また、一部養殖に適さないものもあったので購入先を絞っていく。

Q 当初11月から出荷の予定が半年伸び、未だに販売先が決定されていないのはなぜか。

A 個々には需要があるが店頭販売でないので最終価格が決まらないため検討中である。

Q 市場調査から単価を目標設定し経費を削減するべきで、今のような積み上げ方式の認識を改めるべきだ。

A コスト削減をもっと勉強したい。

Q アワビの飼料として深層水で昆布を育てるようだが見通しはどうか。

A 養殖の排水を利用してやってみてみたい。出荷前のもに与える。

企業立地の状況は

Q 企業立地は進んでいるか。

A 製塩事業者が進出の検討をしている。

健康づくり施設の計画は

Q 健康づくり施設は国からの補助だけをあてにする



元気で育て、深層水アワビ

える。

こんな意見も

●事業に100%安全はない。健康づくり施設は、目的を明確にし取り組むべき。
●アワビ養殖だけにこだわらず、深層水の可能性をさぐるべきだ。

A のでなく、民間資金など英知を集め急ぐべきだ。

Q 健康づくり施設はイメージだけではすぐにすたれる。「らくちーの」との競合も考えられる。科学的に実証された確実なものを行うべきだ。

A 「らくちーの」とは性質が異なり競合しないと考

決算特別委員会 審査報告

補助金の見直しを

○補助金が多岐にわたり支出されているが、単に継続的に支出するのでなく、目的や達成度、効果を見極め見直すべきだ。なお、青少年のスポーツ対策には重点的に助成を行うべきだ。

出向職員は適切か

○多くの職員が出向しているが、基準を明確にし、不要なものがないか検討すべきだ。

業務委託の適性を

○随所に業務委託があるが、行政のプロとして企画、調査など工夫をすべきだ。また、シルバー人材センターへの委託業務が非常に多く、民間業者の圧迫につながりかねない。業務委託の基準を設けるべきだ。

ゴミリサイクルの推進を

○循環型社会の形成のために廃棄物の適正処理、リサイクルの積極的な推進を図るべきだ。ゴミの回収については、販売業者の責任において回収するよう指導し、売ったところへ返す運動を展開すべきだ。

健康・福祉サービスの充実を

○住民に対する相談窓口の一元化を図り、ワンストップサービスの実現させるべきだ。職員の接遇や能力の向上を含め、業務を熟知する課長が窓口対応することも検討すべきだ。

○健康、福祉、保健が一体となった機構改革を行い、効率的な行政運営を図るべきだ。特にサンウェルにはグループ

ルテレビ、情報考房、社会福祉協議会、健康支援センターなどが同居しており、綿密な連携を望む。

○元気な高齢者づくりに配慮し、医療費軽減につながる活

動の展開を望む。

○乳幼児医療費の現物支給については、子育て支援策として評価する。

地域に根付いた入高に

○入善高校農業科の地域におけるあり方を考え、今後農業会社との連携を図りながら、地元就職を促すなどの取り組みが望まれる。

低所得者の下水道負担対策を

○下水道整備では、公共施設の浄化槽設備が無駄にならないよう計画すべきだ。

○下水道事業の整備での負担金および使用料の減免制度など、低所得者への配慮を望む。

○公共下水道と農業集落排水の処理場一元化による経費削減は評価する。

失業対策の強化を

○失業者が増えているなか、もっと失業対策への施策を強化すべきだ。

養殖事業への支援を

○アワビ養殖事業については、基礎研究不足の感は否めない。採算のとれる事業を目指し、漁協への指導・援助を望む。



地域工業の一躍を担う工業高校を視察

町政のここが聞きたい

ここが知りたい

(12人の議員が登場)

第9回定例会

一般質問

ノーベル賞受賞の田中さんフィーバーの中、12月議会は4日より開催。一般質問は10日、11日に行われた。
深層水の活用、スムーズにいくかケーブルテレビの宅内工事、いよいよ大づめの市町村合併と課題は山積みだ。住民の代弁者たらんと白熱した質問となった。
主な内容は次のとおりである。

(ここに掲載されている内容は個々の議員がその要旨をまとめた)

- | | |
|-------------------|---|
| 谷口一男 議員
(9P) | ・高校再編の中、入善高校への具体的な支援策を示せ |
| 上田健次 議員
(10P) | ・海洋深層水を利用した健康増進施設の計画は
・重症心身障害児の養護学校卒業後の生活を保障せよ |
| 広瀬喜代志 議員
(11P) | ・平成15年度予算編成の基本理念を示せ
・タラソテラピー施設の考えは
・アイデアバンクの設立を |
| 佐藤一仁 議員
(12P) | ・新年度の行財政改革への基本方針と取り組み姿勢を示せ
・おあしす新川の増床計画の見通しはどうか
・下水道工事のJVの必要性とその効果は |
| 中瀬範幸 議員
(13P) | ・事業の評価と費用対効果を高める努力を
・廃棄物のリサイクル、堆肥化で循環型社会の形成を |
| 上野等 議員
(14P) | ・土建業者の公務執行妨害と暴行への対応は
・中心市街地活性化の計画を示せ
・予定価格公表後のランク別入札状況はどうか |
| 大橋美椰子 議員
(15P) | ・エコノミー契約で「テレビ電話」的な活用は可能か
・サンウェルの効率的な活用は可能か
・改正母子寡婦福祉法に町独自の取り組みを示せ
・庁内相談窓口の一元化と町営住宅、保健を健康福祉課で |
| 本多幸男 議員
(16P) | ・住民への合併に関する情報提供、意見聴取は十分と考えるか
・21世紀に対応できる商工業の誘致で雇用の拡大を |
| 松澤孝浩 議員
(17P) | ・入善産コシヒカリの危機的状況をどう考えるか
・十分な保育士の配置を |
| 東狐和 議員
(18P) | ・不妊治療費の医療保険適用の拡大助成を求む
・学校給食に地場産農作物を年間通して確保できるか
・職場の待遇格差を是正し女性管理職を登用せよ |
| 九里郁子 議員
(19P) | ・ケーブルテレビに注ぐ熱意とお金を暮らしや福祉に
・舟見山周辺整備計画策定を
・すずらん作業所は新たな作業所が必要 |
| 松田俊弘 議員
(20P) | ・合併でも現在の学校給食、保育所を堅持するか
・あさひ総合病院の建設費と起債額は
・町営バスのルート変更で不便になった地域があり、バスの増車が不可欠
・政府の農業切り捨て政策に町長は具体的な行動を |

議会事務局に議事録があります

高校再編の中、入善高校への支援策を示せ

谷口 一男 議員

町長

支援し、魅力ある高校として存続させていく

問 県立高校将来構想検討会より県立高校の将来構想（素案）が提示され、県は高校再編に取り組みました。適正規模については、1学年4から8学級として、統廃合も視野にいれ規模の適正化を図るとしている。

少子化による県内中学卒業生予測

昭和63年度	平成13年度	平成17年度	平成21年度
19,126	12,039	10,482	9,837
前年と比べ	-7,087	-1,557	-645

昭和63年からみて9,289人の減少が予想される。

少子化による高校の適正規模予想
富山県立高校数（分校を除く42校 214学級）
学級数の予想

平成17年度	平成21年度
23学級	12学級

合計35学級の減を予測

新川地域の高校(9校 43学級)
学級減の予想

平成17年度	平成21年度
4学級	3学級

平均学級数は4学級になる。入善高校は現在5学級

15年度募集定員の発表を見ると昨年比12学級減で480人の定員減が見込まれ、入善高校は学級減はなかったが農業科において40人から30人の10人減になった。

町の最高学府である入善高校の行く末を考えると、早いうちに支援策を講じるべきだ。

米澤町長 入善高校は本年80周年を迎えたところであり、町はもとより新川地域を中心として、教育の向上ならびに郷土の発展に大きな役割を果たしてきた。

町にとつてはなくてはならない学校であり、町民から大きな期待が寄せられている。何らかの形で支援し、より一層魅力ある高校として存続させていくことが大切である。

具体的な支援策は

入善町教育振興協議会をつくりたい

問 入善高校への地元中学卒業生の進学率は50%を切っている。また、人気も今ひとつといえる。

市町村合併の問題もあり、先生方だけに任せるのではなく、産学官の三位一体となり支援し、行きたくなくなる学校、学んでよかった学校、地域に信頼される学校を目指すために今後どのような支援策を講じるのか。

米島教育長 高校再編については、地域のバランスや特色ある教育活動、地域の実情やニーズなどを勘案して行うと



より地域に根ざせ、入善高校

している。

教育委員会では、15年度に入善高校と町および町内の関係団体や有識者、中学校の代表者で構成する「入善町教育振興協議会(仮称)」を設置する。高校のあり方や地域に根

ざした特色ある学校づくりの対策を考えるとともに、具体的な支援策を含めた行動力のある協議会を目指す。

海洋深層水を利用した健康増進施設の計画は

上田 健次 議員

町長

健康増進施設整備構想を着実に進めたい



海水を利用した健康増進施設(青森県 市浦村)

問 健康増進効果としてタラソテラピーが注目されている。全国ではまだ数少ない施設ではあるが医療費の軽減につながっている自治体もあり、我が町でも海洋深層水を利用したタラソテラピー施設の計画はないのか。

また立ち上げ方法としてPFIも検討すべきだ。

町長 健康増進施設の整備構想を推進するためには、まず、住民の皆さんのコンセンサスが何よりも大切である。

住民の健康づくりや福祉施策を柱とした健康増進施設を整備する効果の一つとして医療費の適正化が挙げられる。健康づくりや介護予防、医療費の適正化などを目指し、地域住民が喜び、地域全体が元気になるための施設整備構想を着実に進めたい。

施設整備には財源確保など難解な問題があり、PFI方式も一つの手法として検証する。

重症心身障害児の養護学校卒業後の生活を保障せよ

町単独での施設は困難、広域での整備が不可欠

問 重症心身障害児は、養護学校や各療育機関での生活と訓練が保障されている。

しかし、学校を卒業するとほとんどの子供は家に帰り、家族が外に連れ出す以外は一日中家にいなくてはならない。

学齢期を終えた在宅の重症心身障害児者の集団生活と訓練ができる通所施設を新川広域圏でできないものか。

重症心身障害児者は18歳を過ぎても児童福祉法の管理下で措置されるため、一般的なデイサービス施設は利用できない。新川むつみ園、舟見寿楽苑、おあしす新川などでも利用できるようにすべきだ。

上原健康福祉課長 新川むつみ園、おあしす新川では、重度の若年身体障害者の要望を満たしきれるとは考えにくい状況だ。近隣では魚津市にデイサービス施設があるが、魚津市以外の方は利用できない

ことになっている。

要望を満たすためにはどのような策があるのか現在も検討を重ねている。町単独で要望の施設の設置は困難であり広域での体制整備が不可欠であると考える。

近隣の福祉作業所を利用した障害児者の日中受け入れをするデイケア事業についても、民間の事業者に協力をお願いしている。

黒部市の黒部学園の改築構想があり、その際に重症心身障害児の受け入れ態勢も整備されるよう強く働き掛けていく。

※タラソテラピー

海水の持つ力を利用して身体機能を高める施設

※PFI

民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う事業

平成15年度予算編成の基本理念を示せ

広瀬 喜代志 議員

町長

合併に向かって入善町の位置づけ、まちづくりの方向性を明らかにする

問 町村合併の方向に基本的に賛成の町長は、町の方針とする施策をどのように考えているのか。実現案をはっきりと述べよ。

町長 市町村合併については、町が将来にわたって発展を続け、我々の子孫にとって30年後50年後の入善町を見据えた場合、合併は避けて通れないと考えている。

一部に報道されているが、合併は2市3町が基本と考えており、この枠組みで各方面に働きかけをしていきたい。合併を検討する際には、構成市町村で合併協議会を設置し、詳細な検討を重ねていくこととなる。

具体的な取り組みとしては、プロジェクトチームの立ち上げ、推進担当課の強化なども検討しながら、庁内の体制づ



活かす深層水

くりを行い、全庁的に取り組みたい。各分野のすりあわせが必要なことから、全職員が力を合わせ行おう。

また、合併に合わせた事業も強力で押し進め、法定協議会へ早く発展させたい。

タラソテラピー施設の考えは

平成16年には着手をしたい

問 健康と長寿、生きがい対策について、神の水といわれる海洋深層水を町民の健康対

策活性化に早急に使うべきだと考えるが、そのスケジュールとどのような施設、施策を考えているのか。

町長 施設整備構想は建設に向けて歩き出しており、平成15年度にはサービス内容や運営方法、施設機能、事業収支計画を具体化する基本計画の策定に取り組みなど、総合計画の実施計画に盛り込んだところである。

海洋深層水関連事業は、合併自治体の大きな財産。平成16年には町民の健康福祉のために着手をしたい。

アイデアバンクの設立を

積極的に対応したい

問 町の活性化には官民学の英知が必要と思われるが、雇

用対策からしてどのように考えるか。このような時こそ英知を結集し、雇用の安定に少しでも役立つべきではないか。

飛田商工観光課長 低迷する経済情勢のなかで、雇用環境は日増しに悪化しており、非常に憂慮している。ますます悪化が予想される現状において、役所だけでなく民間、研究者などの情報を幅広く収集したい。

問 広く一般からアイデアを募集するアイデアバンクを立ち上げ、ネットワーキ化する考えはないか。

商工観光課長 町の遊休施設を利用し、重要な提言として実現に向かって積極的に取り組みたい。

新年度の行財政改革への基本方針と 取り組み姿勢を示せ

佐藤 一仁 議員

町長 分権推進の自己責任と経費の効率化が必要

問 補助金のあり方の見直しや行政の効率的な運用など、行財政改革に取り組む町の基本方針とその取り組み姿勢を示せ。

町長 第1点は地方分権の推進により「自己責任」「自己決定」の下で自治体を運営すること。

第2点は経費支出の効率化に努め、少子高齢化時代に対応することである。

町の経常収支比率は82・4%と、県下町村の平均を上回っており、今後歳入確保が難しく、財政の硬直化が想定される。

行財政改革懇談会では、職員を増やすことなく行政サービスの多様化に対応すること、学校給食の自校炊飯方式を維持しつつ、一部民間委託を含め人件費などの経費削減に努めることなどの意見が出された。

おあしす新川の増床計画の見直しはどうか

30床の増床を計画

問 おあしす新川の入所待機者が200人を超えている。

増床計画の取り組みはどうか。
町長 町内の特養老人ホームの待機者は、11月1日現在224人で、入所までに長い時間を要するので、おあしす新川を30床増やす準備をすすめている。他の市町においても新設、増設希望が出ており、構成市町間での調整の必要や国の補助にも不透明なところがあり、現段階では増床の時期決定にはいたっていないが、平成16年度の建設に向けて準備している。

下水道工事のJ Vの必要性とその効果は

効率性、施工能力の向上

問 今年度の下水道工事に関し4工区のJ V(共同企業体)が組まれたが、その選定理由および経費削減ほどの程度か。
本本助役 発注にあたっては、様々な条件に応じた工事範囲の設定が必要である。また、難易度に応じた施工技術や安全管理が求められる、工事費も莫大な金額になる。このため事業費の節減や施工監理の効率性を高め、業者の施工能力

の向上と地元業者の育成を図るために、J Vによる発注をした。

その効果として、工事費が4%から8%程度節減となり、工事期間の短縮や地元との調整を円滑に行うことが出来た。

また、事務量が半減し打ち合わせ回数が増えたので適正な施工監理ができたと考ええる。

今後、工事ごとに最も適した発注方法を取り入れたい。
問 11月の入札で6件の低価格入札が発生したが、どのような調査を踏んで本契約をするのか。

助役 低入札価格調査要領に基づき、設計数量、施工監理、安全管理などについて書類審査や聞き取り調査を行っている。工事発注後は、町の監督員や検査専門員の施工監理体制で完成に努めている。

工事完成後は、国や県で制定している検査規程や検査項目を準用して完成検査を実施している。工事成績評定点も良く、低入札価格工事での特別指示指導する工事は発生していない。



増床が待たれる おあしす新川

事業の評価と費用対効果を高める努力を

中瀬 範幸 議員

町長 現在試行中であり、目的・目標意識を浸透させている

問 財政が逼迫の中、行財政改革が急務である。

費用対効果をいかにあげるかが重要であり、客観的な行政評価をどう進めるのか。

町長 行政評価は平成13年度から試行し、本年度は総合計画のローリングにあわせて評価の試行を広げた。

新年度は全事業に展開し、目的意識、目標意識、あるいはコスト意識を浸透させ、平成16年度から本格実施を行う。

問 職員の能力・意欲向上のために業績評価、人事考課の施策を示せ。

町長 以前のような年功序列的な昇進や年齢的な格付けなどを改め、能力主義、成果主義に基づく賞罰の人事評価システムを導入した。

問 健康と福祉などで重複や欠落が見られる。組織の機構

改革を図れ。

町長 変化する社会環境への対応のためにも毎年組織の機構改革を実行している。

健康と福祉サービスは住民の生命・生活の安全に関わる

重要な業務であり、保健情報室と健康福祉課が業務連携し各種届出などについても配慮している。

問 職員のレベルアップのためにも人事異動が大事である。



4月から新たな資源ゴミのリサイクルが始まる

基準はどうなっているか。

町長 町の重要施策、法令、女性の登用、人事評価などを基本項目として、自己申告制度を導入して3から5年の同一業務の職員を対象に、常に組織の活性化に取り組んでいる。

問 廃棄物のリサイクル、堆肥化で循環型社会の形成を

容器包装リサイクル法の遵守と堆肥化をすすめる

問 廃棄物や資源ゴミのリサイクルで、燃焼ゴミを減らせ。

福沢住民環境課長 容器包装リサイクル法では、消費者、自治体及び事業者の役割責任を明確に定めている。平成15年4月から分別収集を始め、

資源ゴミのリサイクルを進める。

現在各地域で説明会を開いており徹底に努めている。

問 家庭用生ゴミ処理機の普及、公園や家庭での剪定枝のチップ処理などによる堆肥化で、循環型社会形成を進めよ。

住民環境課長 町でも家庭用生ゴミ処理機普及に努め、上限1万円を助成し、現在まで1303基の設置補助をした。公園や家庭での剪定枝のチップ化については、新川圏内で業者もいるので活用を検討する。

また平成13年野焼きの禁止、平成14年12月小型焼却炉による家庭での焼却が規制された。リサイクルや堆肥化のPRに努める。

福沢住民環境課長 容器包装リサイクル法では、消費者、自治体及び事業者の役割責任を明確に定めている。平成15年4月から分別収集を始め、

土建業者の公務執行妨害と暴行について

上野 等 議員

町長 極めて遺憾である

問 ある土建業者が、町内の寿司屋で飲酒後に階段から転落し、救急車が出動した。病院へ搬送中、救急隊員の氏名、生年月日の問い合わせやバイタルの測定、モニター類の装着に対して、土建業者は「君に何の権限があるのか」「こういう事をしてただで済むと思っているのか」「お前ぐらいどうにでも出来る」と、質問には一切答えず罵声を浴びせながら平手打ちを加えたと聞いている。

当業者が役職を務めるJAおよび入善町土木協会に対し、どう対応するのか。

町長 町長また消防長として、消防職員が公務中に暴力を受け暴言を吐かれたことは誠に残念。極めて遺憾である。

特にこの方は、これまで各要職に就かれ、現在も活躍されている。消防職員は大きなショックを受けており、これを思うと悔しさで一杯である。

幸い隊員には怪我もなく、ほっとしている。

一生懸命に町民の生命を守るため取り組んでいる隊員のことを思うと怒りを感じる。



市街地活性化を議論する商工会

中心市街地活性化の考えは今後の推移を見守りながら対応していく

問 中心市街地活性化のため

本人自身が反省し身を律して社会的制裁を受けていると思っている。また関係の各団体でもそれなりの対応がされていると思う。

したがって、町がどうこうするということは考えていない。

のTMOの設立については、設立準備委員会などの組織化を図り、早期の体制整備が必要であり、15年度を目処にと聞いているが、複合施設の計画などを示せ。

商工観光課長 重点事業の中央通り線改良事業や公共下水道整備事業は順調に進んでいる。魅力ある商店街の整備改善を目標とした町並み整備事業についても県の補助を受け、街路灯の整備やコミュニティ放送の設置などを順次行った。TMOの設立については残

念ながら進んでいない。TMOの設立は行政が行うものではなく、民間が主体となって設立するものである。すでに商工会役員が中心となって出資金を集めたと聞いているが、具体的な事業を展開できない限り、TMO設立は困難が伴う。今後の推移を見守りながら対応したい。

予定価格公表後のランク別入札状況はどうか

Aランクで81%

問 業者および関係者の間では、予定価格の事前公表で入札価格は高止まりになると風評されていたが、どのような状況か。

大角財政課長 本年4月からの入札率はAランクは81%、Bランクは92%、Cランクは97%である。

エコノミー契約で「テレビ電話」的な活用は可能か

大橋 美椰子 議員

町長

インターネット回線の引き込みとホストコンピュータで可能な活用を図りたい。

今後関係機関、近隣市町村の動向をふまえ議会とも協議し検討する。

今後関係機関、近隣市町村の動向をふまえ議会とも協議し検討する。

庁内相談窓口の一元化と町営住宅、保健を健康福祉課で

接遇研修で対応したい

改正母子寡婦福祉法に町独自の取り組みを示せ
近隣市町村の動向をふまえ検討したい

問 児童扶養手当の見直しでどう変わったのか。

健康福祉課長 今回の改正は、これまで子供が18歳になる年の年度末まで支給されていた児童扶養手当を、支給開始から5年以後最大で半分まで減額するというのが主な内容である。

町としては制度改正の周知にあたるとともに、受給者の現況届けの時に相談に応じているが、対応に苦慮している。子育て支援、養育費の確保、就業支援、貸付金の拡充など、

開局後の2次開発とする。テレビ電話は宅内へのインターネット回線、サンウエルへのホストコンピュータの設置で可能であり、今後検討したい。

サンウエルの効率的な活用は可能か

インターネットやメールを利用した効率的な運用を図る

問 サンウエルにCATV局が同居し、情報考房、健康センター、社会福祉協議会と連携のとれた効率的な運用ができるか。

町長 CATV事業が開始されると、サンウエルへの来客数や施設利用の頻度も上がり、連携が危惧されるが、インターネットやメール申請など効率

問 ケーブルテレビ(CATV)で保健・医療・福祉・介護の利便性向上を目指すところが、計画の内容を示せ。また、エコノミー契約でテレビ電話的な活用ができるか。

像によるわかりやすい保健・医療・福祉情報の提供、子育て相談、子育て情報の提供など、暮らしの安心と健康を守る福祉支援ネットワークシステムの導入を重点計画とし位置づけている。導入には経費、合併も考え、広域圏レベルでの取り組みがベターであり、

開局に備えるCATVセンター



住民への合併に関する情報提供 意見聴取は十分と考えるか

本多 幸男 議員

町長

合併後のまちづくりを担う 若者たちの参加に期待する

問 主権者である住民に対し、合併問題に関する情報など判断材料の提供と意見聴取は十分と考えるか。

町長 これまでに合併に関するパンフレットを2回全戸配布するとともに、合併懇談会やまちづくり懇談会において説明し意見を聴いた。

これらの中で疑問、質問、要望などを聴くことができたものと考えている。

懇談会の出席者は中高年層が多く「若者を対象とした懇談会を開いてはどうか」との声もあり、今後の課題とした。

具体的な疑問や財政的な試算など、詳細情報は法定協議会の素案が示される段階でも十分提供していきたい。

問 合併協議会の目処と予算措置をどのように考えているか。

町長 今年中に枠組みを決定し、来年1月から関係市町と協議会立ち上げのための準備に入りたい。準備会、任意協議会の中で負担金が決まれば15年度予算に盛り込みたい。問 合併にあたっての協議項目は相当数あるが、入善町の

主張意見、重点項目を今後どのように集約していくのか。

町長 法定協議会において協議を進める中で、町民へのアンケートあるいは懇談会など必要に応じ即座に対応していきたい。

いずれにしても合併を問う最終的な判断は、議会の議決を持って決定されることから、町民の代表である議員との議論にも努力したい。

21世紀に対応できる商工業の誘致で雇用の拡大を

真剣に検討している

問 町の発展、活性化のためには、なんといいっても基幹産業を守ると同時に新規優良企業を誘致し、雇用の安定確保と税収の増大が必要である。

困難な時代であるが、あらゆる英知をしばって推進しなければならぬ。

入善町は行政の責任として企業誘致条例を制定し、企業の希望に対応できるよう、工業団地の造成と町民が期待する均衡ある商業ゾーンをつくるべきと考える。

当局の基本方針を示せ。

助役 従来は、行政が団地造成のお膳立てをして企業誘致を図っていたが、現今の企業・商業者は自ら立地したい場所を指定してることが多く、造成で企業が来る時代ではない。

優良農地の保全と新規産業育成の用地の確保はともに重要。

飯野地区における商業・工業の話もあり、それぞれの分野で接触を重ねている。



将来を見すえた土地利用計画を(国道8号バイパス)

ホームセンターの計画の申し出なども受けているが、客観情勢を踏まえゾーニングを含めた土地利用計画の策定に、土地所有者および地域住民との合意協定の中で策定しなければならぬ。

関係者の英知を集めて早急に解決するよう努める。

入善産コシヒカリの危機的状況をどう考えるか

松澤 孝浩 議員

町長 早期に「米づくり対策本部（仮称）」を設置する

問 1等米比率の低下は危機的状況にあるが、関係機関と連携し調査・研究を行うべきだ。

町長 1等米比率は4年連続低下し深刻な事態である。

富山県米作改良協議会、入善町技術者協議会で、品質低下の原因と対策を検討中である。また「入善町米づくり対策本部（仮称）」を設置し、検討を行う。

問 美味しい米づくりは土づくりである。指導や補助をどうするか。

中島農業水産課長 土壌改良資材の散布による土壌改良に努めたい。予算的な問題もあるが、農家が散布できる体制づくりが必要であり、技術者協議会で十分検討する。

客土による土壌の改良事業は、作土深を高め地力増進に

つながると考える。しかし、相当な経費を必要とし、今後十分に検討したい。

その他、地力転作作物を積極的に進めたい。

米づくりの原点は土づくりであり、原点にかえて体制づくりに努めたい。

十分な保育士の配置を

保育士の補充は臨時で確保

問 保育士の配置と今後の児童数の変化に伴う問題点は何か。

健康福祉課長 平成15年度の申込者数は14年度と比べ24人の増。入所幼児の低年齢化が進み乳児増により保育士も増員となる。少子化傾向が進む

中、保育士の確保は問題も多く困難を極めている。

障害者保育の対応は専門的な研修を重ね、受入体制の整備を行う。子育て支援コーナーを設け開かれた保育所整備に

取り組み、昨年策定した児童育成計画を基本に保育内容の充実に努める。

問 多様化する保育メニューに対応するためゆとりある町独自の保育士の配置基準や採用

用を考えるべきだ。児童福祉施設基準による数字化にとらわれることなく、検討すべきである。

助役 翌年度の保育士の公募は8月に行うため、退職に伴う補充は資格の要する臨時職員で対応する。

少子化は行政の最大の課題であり退職の補充はきちんとやっている。臨時であっても有資格で対応しており、他市町に劣らない対応をしている。

法定の基準を上回る町独自の配置基準は、保育料など父母負担増とのジレンマがある。

14ヶ所の保育所では幼児数によって左右され、小規模の保育所での対応は困難。

統廃合による大規模の保育所での保育メニューの対応も視野に入れる必要があると考えている。



高めよう一等米比率

不妊治療費の医療保険適用の拡大助成を求む

東狐 和 議員

町長

国、県の動向と近隣市町村の 実施状況を参考に検討する

問 本町でも出生数の減少は著しく、少子化は深刻である。妊娠を望む夫婦の10組に1組が不妊症で悩んでいる。

不妊治療には医療保険適用外の治療が多く、多額な費用が必要となり、若い夫婦に経済的負担が強いられている。

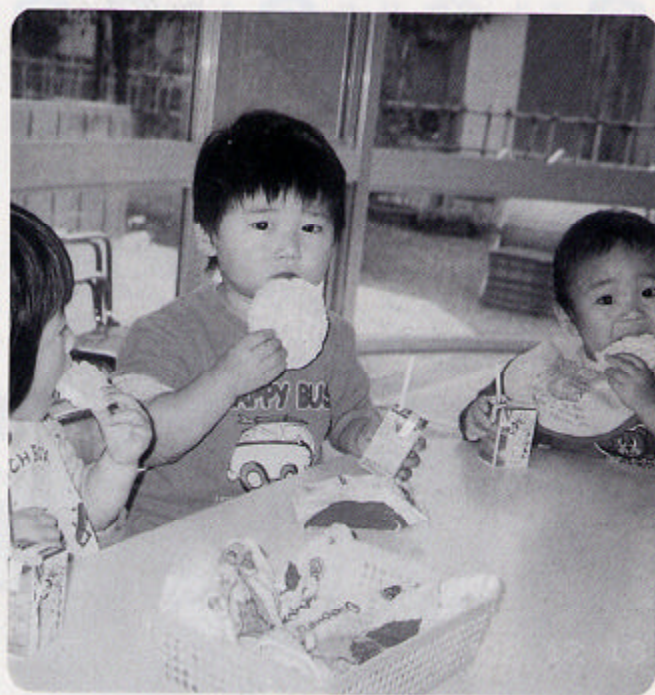
小矢部市、上市町、福光町や全国で20の自治体が助成制度を導入している。国でも導入が検討されているが、わが町も導入すべき。

町長 厚生労働省は不妊治療を保険給付の対象外としている理由に母胎の安全性確保、倫理面、限られた医療費財源などの問題をあげている。

しかし、高額な治療に対して医療保険の適用か一般財源による助成などの支援策、あるいは不妊治療センターを構築し、治療の成功率を高める支援策などが検討されている。

今後の国、県の動向と近隣市町村の実施状況も参考に検討したい。

本年1月よりサンウエルで「不妊相談室」を開設した。保健師などの助言、指導体制を強化し、積極的に取り組むたい。



天使のまなざし

学校給食に地場産農作物を年間通して確保できるのか

供給体制は冬場を除けば
おおむね順調

問 食の安全と安心へ消費者の関心が高まる中、地場産農作物の学校給食は子供たちに旬の野菜を味わわせ、作った人への感謝と地域への関心をもたせる上でも効果がある。大量の野菜を一度に定期的

に供給することや、水稻栽培99%の入善町で生産農家が系統的に安心して作ることができるのか。

町長 学校給食で使われる食材は、ある程度まとまったものを契約栽培する方法も考えている。

地場産消費推進協議会の体制強化のために、行政、農協、生産者、消費者が一体となったネットワークの構築が必要であり、相談しながら進めていきたい。

職場の待遇格差を是正し
女性管理職を登用せよ

女性管理職1名で2.7%
だが目標は30%にする

問 職場での男女の待遇格差は正を定め男女雇用機会均等法が施行された。また、男女共同参画基本法で待遇格差を防ぐシステムがつけられている。意欲も能力もある女性職員の管理職への登用と職員研修の充実がなされているか。

町長 本年4月の定期人事異動で、人事評価制度に基づき女性職員課長代理3名、係長3名の昇任を行っている。

今後も人事評価制度などにより、公平・公正に勤務実績を評価し登用していきたい。

問 男女共同参画推進条例の制定に向けて、住民の参加意欲を引き出す取り組みはされているか。

金森生涯学習・スポーツ課長 助役を会長に男女共同参画推進員や庁内連絡会議委員による検討会で協議している。

素案は来年1月に教育福祉環境常任委員会に報告したい。

ケーブルテレビに注ぐ熱意とお金を暮らしや福祉に

九里 郁子 議員

町長 町民の理解と協力をお願いしたい

問 ケーブルテレビ事業は「不要不急の事業で新たな借金をつくり、町民に負担をかける。自治体が行う事業ではない」として町当局の姿勢を何度もただしてきた。

住民の福祉の増進を図ることこそ、自治体の存在意義がある。

加入率を上げるために町職員が、未加入の家庭を訪問し勧誘しているが「周りの目があから、あんたが来たから、と加入した人もあり、心が痛む」という職員もいたと聞く。職員のやる気と、公務員としての自覚をそくことにもなりかねない。職員に加入が強制されると聞くが事実か。総事業費と町の負担はどれだけか。

町長 助役を本部長とした加

入促進本部を中心に、事業の普及と町民の理解を得るため職員に協力をお願いしている。強制するものではない。

総事業費は現時点で40億8000万円。うち約5億円を10年償還で入善町が負担する。

舟見山周辺整備計画策定を

来年度予算化したい

問 舟見山周辺は豊かな自然が残され、森林は「森林浴の森」「水源の森」と二つの県指定を受けている。

舟見山周辺整備基本計画について来年度予算に具体化する考えはないか。

町長 9月ごろから舟見地区

では自主的に組織をつくり、真剣に討議し、中間報告をまとめたと聞いている。「舟見山周辺整備基本計画」を策定して13年経過し、見直しの時期にきている。来年度に調査研究費を計上する。

事業の優先度を見極めながら、国や県の事業を積極的に取り入れていきたいと考えている。地元の人たちの熱意あふれる取り組みと協力をお願いしたい。



整備が待たれる負釣山登山道

すずらん作業所は新たな作業所が必要

町有施設や空き家の活用を検討したい

問 「手をつなぐ親の会」が法人化した場合、現在の同一施設内での二つの作業所を分割しなければならぬ。すでに、すずらん作業所は手狭になっている。積極的な支援が必要。

福祉タクシー券とガソリン券の弾力的な運用を検討したい。町長 未使用の町有施設や空き家の活用を検討したい。福祉タクシー券とガソリン券の混合利用を検討し、障害者の外出支援を図りたい。

合併でも現在の学校給食、保育所を堅持するか

松田 俊弘 議員

町長 時代のすう勢などを見極め検討する

問 合併で職員を減らしても交付税が減り、職員削減での財源は期待できない。2市3町の合併で交付税は24から33億円の減となるが、魚津市の動向から他の枠組みの検討も必要だ。1市3町または3町での合併の場合、交付税はそれぞれいくら減るのか。

財政課長 1市3町で20から26億円、3町で15から19億円の減額になる。

問 600億円の合併特例債は借金であり、30%は自力で返さなければならぬ。償還ピークを迎える10年後は、交付税の減額時期と重なり、特例債のみは財政破綻も招きかねないと思うがどうか。

町長 合併協議会の中でそのようなことが起こらないように慎重に考える。

問 単独の場合、職員の人件費が問題になる。入善町は他市町に比べ、退職近い高給の職員が多い。今後の退職で人件費はどれだけ減るか。

財政課長 退職者数と同数の職員を補充した場合でも、5年後で1億1000万円の5%減。10年後で1億8000万円の8%減となる。

あさひ総合病院の建設費と起債額は

建設費97億円、起債95億円

問 合併相手の財政見直しや起債を伴う大型事業の計画も見ておくべきだ。あさひ総合病院の改築や黒部市の4車線道路の建設費と起債はどうか。

財政課長 総合病院建設費は97億円で起債は95億円。償還の3分の2が一般会計からの繰り出しで交付税措置がある。

4車線道路4・7kmのうち2・3kmが黒部市の単独事業。事業費は把握していない。

問 第3セクターの宇奈月国際会館は、破綻状態で累積赤字が8億3000万円、昨年度だけでも9900万円の赤字だ。このような隠れ借金も見ておくべきではないか。

助役 今後皆さんと十分協議していく。

町営バスのルート変更で不便になった地域がある。バスの増車が不可欠

路線などを見直す

問 運行ルートの変更で、長



第3セクターの宇奈月国際会館

時間の乗車を余儀なくされ、タクシーに乗り換える人が何人もいる。広い町内1台のバスでは無理。増車を求める。

商工観光課長 路線や時間の見直しを検討する。増車については市町村合併を進める中で検討する。

政府の農業切り捨て政策に町長は具体的な行動を

関係機関、近隣市町村、県と連携し国に働きかける

問 政府の「コメ政策改革大綱」は、国産米の需給や価格

安定から政府が手を引く方向を示しており、農業の崩壊を招きかねない。町長はどのようにとらえているか。

町長 大変厳しい内容であり、ただ単に助成金の削減ばかりに目が向いている。

農業は他産業と異なり、一旦水田が荒廃すれば生産継続が望めないといった危機感を抱いている。

今後関係機関、近隣市町村、県とも連携をとり、国へ働きかけたい。

市町村合併ちゃ、どうなるかけえ～!!

入善町議会では、昨年12月13日に2回目の合併協議会を開催しました。この協議会は魚津市議会との懇談に向けて、議員の意見を出し合うために行われたものです。今回は、これまでの協議会の中で出された意見をまとめました。

なお、外部との交渉には会長と2人の副会長に加え、議長と副議長がオブザーバーとして参加することになっていますが、魚津市議会との懇談はまだ行われていません。

他市町議会との懇談について

- 各市町の動きが活発になっている。他市町との協議を積極的に行いたい。
- 協議会として合併するともしないとも決定しているわけでもない。協議会で決定していること以外の発言はあくまで私見であることを確認したい。
- 他市町議会との懇談は考えを聞くだけである。
- 5人を代表として選んだのだから発言を制限すべきでない。

魚津市議会との懇談について

- 魚津市の動向が大きな影響を及ぼす。代表だけでなく全員で意見交換してはどうか。
- 5人の代表を決めているのだから全員は必要ない。

町が行った懇談会に参加して

- 「住民の意見を十分把握していないのでは」の声があった。漠然とした論議の中では進展は望めないのでは。
- 「早く合併すべきだ」との声もあり、参加者の多くが賛成だった。反対の声は特になかった。合併を前提に取り組むべきだ。
- 「参加者が前回とほとんど変わっていない。もっと多くの人からの意見を聞くべきだ」との意見があった。特に反対の声はなかった。

- 大半の意見は合併やむなしだった。「もっとメリット、デメリットを示すべきだ」との声があった。
- 「若い人の参加やアンケートが少ない。合併で影響を受けるのはこれからの若い人だ。もっと意見を聞くようにすべきだ」との強い声があった。

今後の取り組みについて

- 21世紀の会としては、合併を前提に取り組みたい。相手の考えが分からなければ何も進まない。代表は他の会派の声も受け止めて交渉にあたって欲しい。
- 合併する、しないの論議以前に、具体的な資料での論議がされていない。当局に財政をはじめ様々な角度での資料を求め検討すべきだ。
- 他市町との懇談ばかりが議論されているが、協議会の目的は、様々な角度で研究し、意見を出し合い認識を高めることである。
- 他市町との懇談と勉強は並行して行うべきであり、具体的なテーマを設け、月に2回程度の勉強会を開いてはどうか。
- 魚津市の動き次第で枠組みも変わる。他の合併パターンも研究すべきである。
- 1月中に他の合併パターン(しない場合も含め)の基本的な資料を当局から提出してもらおう。

合併に対する皆様のご意見をお寄せ下さい。

《連絡先》 入善町役場 議会事務局 入善町入膳3255 TEL72-1100 FAX72-4711
E-mail: gikai@town.nyuzen.toyama.jp

傍聴席からひびく声



入膳 長谷孝一

町議会は、町政のあり方を決める機関として大切な役割を果たすものであり、質問される議員の皆さんも、問題点を掘り下げることに腐心しておられることが何れも大変だと思つて。私のような年一回ぐらいの傍聴では意見を述べるのははばかられるが、折角の貴重な質問や意見も、主旨の分かりやすさや、声の大きさ、速さなど、その話し方によって、私たちに訴える力が随分違ってくるように思われる。

また、答弁される当局の方にも、声が小さくて聞き取りにくい場合や、内容が分かりにくいものもあるのはいかがなものか。

傍聴席を含めて、議場全体に無理なく聞こえ、訴えるテクニクを備えている方の話振りには、なるほどと賛意を抱かされるのは、私一人ではないと思うのだが。

ところで、議場の天井が高いせいか冬の空調が今一つとあった感がある。傍聴席は、午前は足元がいやに冷たく、午後は逆に頭がポツとしてきて眠気を催すのである。

聞くところによれば、寒い季節、議席はいつも底冷え状態とのこと。

「頭寒足熱」スッキリした体調で議論してもらうためにも、議員の皆さんに足温器でも備えてあげてはいかがだろうか。

議会だより入善

平成15年1月27日

発行

〒939-0693 富山県下新川郡入善町入膳3255

☎0765(72)1100 FAX0765(72)4711

入善むかし話 (森清松編より)

波にけずられる吉原

吉原の海岸は、毎年波に削られています。

いままで一番たくさん削られたのは、明暦元年(1655年)の津波で、2万4坪(6万6000平方メートル)。同じく3年の1万8600坪(6万1380平方メートル)で、あつというまに田や林をのみこんでしまいました。

えびす堂は、5度も場所を移したといわれ、80年ほど前、釜の前というところに大きな砂山があつたのが、毎年波に削られ、いまではあとかたもありません。

寄り回り波によって浸食され削られた下新川海岸



▲砂浜が続く昭和35年当時の海岸

▼平成13年11月現在の海岸



編集の窓

元旦の初日の出を拝み、清々しい気持ちで初春を迎えられたこととお慶び申し上げます。議会だより編集委員会は、今後も一層読みやすい誌面づくりに努力してまいります。

今年(第15回統一地方選挙)が実施されます。県内では県議会や6町村で首長選、16の市町村で議員選が行われます。市町村合併などが絡み、住民にとって重要な選挙になります。

選挙を通じ、少しでも明るい未来を展望できるような論戦、政策を期待するものです。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 元島 正隆 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 上田 健次 |
| 〃 | 大橋美椰子 |
| 〃 | 谷口 一男 |
| 〃 | 上野 等 |

地球にやさしい再生紙を使用しています